

平成29年度 自己評価報告書

(専門学校等評価基準 Ver.4.0 準拠版)

平成30年8月3日

ECCコンピュータ専門学校

目 次

教育目標と本年度の重点目標の評価	1	基準5 学生支援	23
基準1 教育理念・目的・育成人材像	2	5-16 就職等進路.....	24
1-1 理念・目的・育成人材像.....	3	5-17 中途退学への対応.....	25
基準2 学校運営	5	5-18 学生相談.....	26
2-2 運営方針.....	6	5-19 学生生活.....	27
2-3 事業計画.....	7	5-20 保護者との連携.....	28
2-4 運営組織.....	8	5-21 卒業生・社会人.....	29
2-5 人事・給与制度.....	9	基準6 教育環境	30
2-6 意思決定システム.....	10	6-22 施設・設備等.....	31
2-7 情報システム.....	11	6-23 学外実習、インターンシップ等.....	32
基準3 教育活動	12	6-24 防災・安全管理.....	33
3-8 目標の設定.....	13	基準7 学生の募集と受入れ	34
3-9 教育方法・評価等.....	14	7-25 学生募集活動は、適正に行われているか.....	35
3-10 成績評価・単位認定等.....	16	7-26 入学選考.....	36
3-11 資格・免許の取得の指導体制.....	17	7-27 学納金.....	37
3-12 教員・教員組織.....	18	基準8 財務	38
基準4 学修成果	19	8-28 財務基盤.....	39
4-13 就職率.....	20	8-29 予算・収支計画.....	41
4-14 資格・免許の取得率.....	21	8-30 監査.....	43
4-15 卒業生の社会的評価.....	22	8-31 財務情報の公開.....	44

基準 9 法令等の遵守	45
9-32 関係法令、設置基準等の遵守.....	46
9-33 個人情報保護.....	47
9-34 学校評価.....	49
9-35 教育情報の公開.....	50
基準 10 社会貢献・地域貢献	51
10-36 社会貢献・地域貢献.....	52
10-37 ボランティア活動.....	53

教育目標と本年度の重点目標の評価

学校の教育理念・目標	平成29年度重点目標	重点目標・計画の達成状況	課題と解決方策
<p>【教育理念】 「実践的な専門知識の教育と技能の習得を通じて、社会が求むところの高度専門職業人の養成、且つ、豊かな社会、平和と幸福を希求してやまないところ豊かな社会人の育成をはかる」と定めている。</p> <p>【教育目的】 「本学は学校教育法及び教育基本法に基づき、情報処理教育を通じて高度な技術力・柔軟な思考力・豊かな人間性を有し、創造力・リーダーシップ・問題解決力に優れた、企業及び社会が必要とする人材の育成を目的とする。以って世界の情報ネットワークの推進と情報社会の発展に寄与したい。」と定め、育成人材像を明確にしている。</p>	<p>① 学修成果の質の向上と学生募集との連動</p> <p>② 教育の質の向上</p> <p>③ 企業連携の強化・深化（職業実践）</p> <p>④ 継続率（進級率）の向上（学級経営の強化、補習・補講システムの再構築）</p> <p>⑤ 授業力・教授力・指導力（FD・SD）の強化</p> <p>⑥ グローバル化に対応するシステムの構築（留学生受け入れ対策）</p> <p>⇒重点項目をPDCAサイクルに基づいて実践する</p>	<p>・内定率：99.0%</p> <p>・各種検定資格取得実績</p> <p>□情報処理安全確保支援士合格3名</p> <p>□データベーススペシャリスト合格1名</p> <p>□エンベデットシステムペシャリスト合格1名</p> <p>□応用情報技術者試験合格11名</p> <p>□基本情報技術者試験合格61名</p> <p>□C言語検定3級合格率63.7%</p> <p>・日本ゲーム大賞 アマチュア部門大賞&個人賞 W受賞</p> <p>・日本ゲーム大賞 アマチュア部門佳作受賞 4年連続入賞</p> <p>・U22 プログラミングコンテスト 企業賞受賞</p> <p>・ISC A最優秀賞受賞</p> <p>・K l a b CGコンテスト 最優秀賞受賞</p> <p>・ICTトラブルシューティングコンテスト3位</p> <p>・進級率は90.1%</p> <p>・教育成果（研究成果）発表会</p> <p>・フィンランドゲーム短期留学</p>	<p>① 資格・コンテスト等の成果は出てきているが、業界就職率、特にゲームCG分野はもっと伸ばさなければいけない。</p> <p>② 内部質保証システム（PDCA）の深化を進めているが、自己評価に関して十分な評価ができていない。将来の第三者評価受審に向けて取り組んでいる。</p> <p>③ 更なる深化を継続中。特にIT。</p> <p>④ 対策を打っている割に、退学者が減らない。教職員間の連携強化と情報共有促進を進める。</p> <p>⑤ 授業力・教授力・専門力に差がある。FDを進めていく。</p> <p>⑥ 新しい試みを複数進め成果が出てきているが、留学生の就職に関しては厳しい状況が続いている。新規企業の開拓と学園内部での連携強化が必要。</p>

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	宇佐見眞也
--------	------------	-------	-------

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>山口学園の理念に則り、情報処理教育を通じて高度な技術力、柔軟な思考力、豊かな人間性を有し、創造力・リーダーシップ・問題解決力に優れた企業及び社会が必要とする人材を育成することを方針としている。</p> <p>理念・学校の教育目的・教育目標は「入学募集要項」、在校生・教職員に配布する HANDBOOK、及びホームページに明記し、教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会、企業連携授業など外部からの意見を積極的に取り入れ、就職から逆算した実践的な職業教育を行っている。</p> <p>「希望者全員就職」を目標に掲げ、業界で長く広く活躍する人材になるために3つの力を養う。</p> <p>「専門力」・・・業界最先端のスキルに加え、問題解決力や広い視野、トレンドを察知する能力を養う。企業と連携して、最新の知識、技術、技能を身に付けられる実践的な職業教育に取り組む。</p> <p>「人間力」・・・チーム制作やグループ活動を通じて、人の考えを聞き自分の考えを人に伝える力、リーダーシップ・問題解決力、協調性・責任感を養う。</p> <p>「国際力」・・・1・2年次の英会話授業、EGP、海外研修の参加などを通じてグローバル化に対応できる力を養う。</p> <p>教育課程編成委員会は4分野（IT・ゲーム CG 4年制・ゲーム CG 3年制・Web グラフィック）に分け、それぞれの分野の業界関係者と企業に委員になっていただき、年2回実施している。</p>	<p>・「専門力」「人間力」「国際力」を身に付け、業界で長く広く活躍できる人材の育成を目指している。</p> <p>・中期計画（3ヵ年）と年度毎の計画を策定し、学校としての目標を明確にしている。</p> <p>・学校のスローガンは「すべては学生の未来のために」「関西 No.1 の学校を目指す」であり、「何を教える学校か」から「何ができるようになる学校なのか」をテーマに、ラーニング・アウトカムズを重視した教育を実践している。</p> <p>・カレッジ別教育目標</p> <p>『ゲーム・クリエイティブカレッジ』 ゲーム・CG 業界で即戦力になりうるために、業界で求められている技術とエンタテインメント性を兼ね備えたクリエイターを育成する。また、実践的指導によって各種コンテストに入賞者を輩出し、全員に企業からの作品講評機会を提供することによって、業界就職100%を目指す。</p> <p>『IT カレッジ』 IT 業界で即戦力になりうるための幅広い知識とチームでシステム・ネットワーク開発ができる情報処理技術者を育成する。また、基本情報技術者試験の合格はもちろんのこと、応用情報技術者試験・高度情報処理試験の合格を目指す。</p> <p>『デザインカレッジ』 単に WEB・グラフィックデザインソフトを使いこなすだけでなく、他分野と連携できるデザイナーを育成する。また、企業連携授業と地域貢献活動を通してマーケティング思考とプレゼンテーション力も養う。</p>

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	宇佐見眞也
--------	------------	-------	-------

1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	山口学園の理念に則り、情報処理教育を通じて高度な技術力、柔軟な思考力、豊かな人間性を有し、創造力・リーダーシップ・問題解決力に優れた企業及び社会が必要とする人材を育成することを方針としている。	山口学園の理念・学校の教育目的・教育目標は「入学募集要項」、在校生・教職員に配布する HANDBOOK、及びホームページに明記している。	教育理念が学生に理解されていない（知らない）。今後、どのようにして周知の徹底をしていくかが課題である。	<ul style="list-style-type: none"> ・募集要項 ・HANDBOOK ・ホームページ
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	企業や業界と連携して、ニーズを把握し、出口から逆算した人材育成像を設定することが重要だと考えている。	教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会、企業連携授業などを通じて業界で求められる人材像を確認して、HANDBOOKにも明記している。	常に業界のトレンドを察知していくことが大切である。	<ul style="list-style-type: none"> ・HANDBOOK ・教育課程編成委員会議事録
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	「専門力」「人間力」「国際力」を身に付け、業界で長く広く活躍できる人材の育成を目指している。	企業連携授業等で業界最先端の技術を学び「専門力」を養い、チーム制作授業から「人間力」を鍛え、英会話授業や EGP を通じて「国際力」を養成している。	「人間力」の育成にはまだまだ課題があると感じている。	
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	中期計画（3 ヶ年）と年度毎の計画を策定し、学校としての目標を明確にすることが大切だと考えている。	学園としての中期計画と年度毎の計画を元に、学校としての方針を作成し、全教職員の集まる場所で発表を行っている。		

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>山口学園の理念に則り、情報処理教育を通じて高度な技術力、柔軟な思考力、豊かな人間性を有し、創造力・リーダーシップ・問題解決力に優れた企業及び社会が必要とする人材を育成することを方針としている。理念・学校の教育目的・教育目標は「入学募集要項」、在校生・教職員に配布するHANDBOOK、及びホームページに明記し、教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会、企業連携授業などからの意見を取り入れ、就職から逆算した職業教育を行っている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「専門力」「人間力」「国際力」を身に付け、業界で長く広く活躍できる人材の育成を目指している。 ・中期計画（3ヵ年）と年度毎の計画を策定し、学校としての目標を明確にしている。

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	宇佐見真也
--------	------------	-------	-------

基準 2 学校運営

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学園全体と学校運営方針については各年度当初に開催される学園理事会会議（常任理事会メンバー、各学校長）で理事長より学園の運営方針が発表され、教職員に周知される。日常業務においては学園運営会議、学園長会議、企画開発室会議、機能別組織（教務課、進路指導課、事務局、企画広報課、入試課）毎に会議が定期的に行われ、運営方針に沿った各業務や教育活動が報告され、また見直し検討されて議事録に記録されている。</p> <p>事業計画については年度ごとに各部署で業務計画書を作成している。これらは理事長、学園長、学校長ほか理事の承認を得て年度当初の各校全体会議において教職員に発表され、周知される。執行状況は各部署が進捗を管理し、8月頃に中間報告、年度末には総括して報告する。また、上記を要約した「事業計画」および「事業報告書」を毎年度の理事会で決議した上で、私立学校法に従い5月末日までに整備して、関係者から要請があった場合閲覧に供している。</p> <p>学園の運営組織については「組織図」において明確に示されている。教務課、進路指導課、入試課、企画広報課、事務局、学園運営推進本部、学園サポート本部の各部署は、常に業務計画に従ってそれぞれの業務を遂行し、かつ有機的に連携している。「理事会」と「評議員会」は学校法人運営について定めた「山口学園寄附行為」により、また「学園運営会議」や機能別部署会議など主要な会議はその他の規程により明確に位置付けられ、定期開催してそれぞれの議案の審議にあたっている。学校の運営組織については運営責任者、カレッジリーダー、教務課、進路指導課、入試広報課、担任ごとに定期的に会議を実施し計画的に業務を遂行している。</p> <p>課題としては、運営方針の組織内の浸透度（特に教員）の確認については、更に工夫が必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教員向けには年に2回、専任全体会と全講師ミーティングを実施している。 ・カレッジ制を敷いている（ゲーム・クリエイティブカレッジ、ITカレッジ、デザインカレッジの3カレッジ） <p>【組織】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営責任者（校長・副校長・教務責任者・進路責任者・入試責任者・広報担当者）6名 ・統括リーダー 1名 ・カレッジリーダー（ゲームクリエイティブ・IT・デザイン）3名 ・分野責任者（プログラム・CG・企画・システム・ネットワーク・ビジネス）6名

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	宇佐見眞也
--------	------------	-------	-------

2-2 運営方針

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	理念に基づく学校全体の教育目標やカレッジ毎の教育目標の設定と計画策定は不可欠だと考えている。	運営方針は PPT データで文書化し、専任教員全体会や全講師ミーティングで周知している。	非常勤講師に対しての徹底が十分でない。職員・専任教員・非常勤講師の連携が課題。	専任全体会 PPT 全講師ミーティング PPT

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校全体の教育目標やカレッジ毎の教育目標の設定と計画策定は、学園の教育方針や目標に基づいて作成している。 また、専任全体会や全講師ミーティングを通して教職員に周知している。	・年に2回、専任全体会と全講師ミーティングを実施している。

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	宇佐見真也
--------	------------	-------	-------

2-3 事業計画

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	毎年3月の理事会で承認を得るために事業計画書を作成することを方針としている。	中期計画（3ヵ年）を策定し、学園内で共有した後、単年度の事業計画を定め、理事会で承認を得ている。 期の途中（8月ころ）で、中間報告会を実施し、前半の振り返りと後半への課題の共有を行っている。		・事業計画書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
山口学園としての中期計画（3～5年）と単年度計画（目標）に基づいて学校の中期事業計画から単年度計画を定めている。山口学園全体と学校ごとの事業計画は理事会で承認を得ている。	

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	宇佐見真也
--------	------------	-------	-------

2-4 運営組織

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	学校法人山口学園は寄附行為に基づき組織運営を行うことが基本的な考え方である。	寄附行為に基づいて理事会、評議委員会適切に開催している。(3月・5月・10月) 理事会、評議委員会においては必要な審議を行い、適切に議事録を作成している。寄附行為を改正する場合は、適正な手続きを経て改正している。		<ul style="list-style-type: none"> 山口学園寄附行為 理事会、評議委員会議事録 理事、評議委員名簿
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	学校運営に必要な教学マネジメントと学校マネジメントには組織の構築が重要であり不可欠だと考えている。	教員組織(カレッジ制)と職員の部署毎の組織を定めている。組織表は毎年作成し年度当初に配布している。また職員の業務分掌も作成し役割分担を明確にしている。		<ul style="list-style-type: none"> 組織表 業務分掌表

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>学校法人山口学園は寄附行為に基づき理事会、評議委員会を適切に開催している。(3月・5月・10月) 理事会、評議委員会においては必要な審議を行い、適切に議事録を作成している。</p> <p>学校運営に関しては、教員組織(カレッジ制)と職員の部署毎の組織を定めている。組織表は毎年作成し年度当初に配布している。また職員の業務分掌も作成し役割分担を明確にしている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> カレッジ制を敷いている(ゲーム・クリエイティブカレッジ、ITカレッジ、デザインカレッジ)

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	宇佐見真也
--------	------------	-------	-------

2-5 人事・給与制度

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	教員の採用に関しては学生数の変化に対応し適切な基準を設け採用することを方針としている。給与に関しても評価基準を設定し適切に運用することになっている。	採用基準、条件については適切に提示している。給与支給等については就業規則に規定を明確化している。	・教員の評価基準の明確化を進めたい。 ・目標管理の設定が必要	・人事採用 Web ページ ・就業規則 ・人事規程 ・給与規程

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>教員組織および職員組織の編制のために学園本部の指示・指導の下に下記を基本的方針としている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学園の人事・採用計画、方針に基づいた人事・採用を行うこと 2. 学園の承認に基づき、採用業務を行う。 3. 学園の最終判断で採用の承否を決し、採用条件等を連絡する。 4. 学園との雇用契約を締結する。 <p>給与支給等については就業規則に規定を明確化している。</p>	

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	宇佐見真也
--------	------------	-------	-------

2-6 意思決定システム

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	意思決定については校長を中心に諸会議で決定することを基本的な考え方としている。	運営責任者会議（職員）とカレッジリーダー会議（教職員）で決定し、担任会やグループウェア等で全教職員に通達している。		組織図 議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>意思決定については校長を中心に諸会議で決定することを基本的な考え方としている。学校運営責任者会議を週1回実施し、各部署（教務・進路・入試・広報）責任者と校長、副校長で議事を決定していく。</p> <p>カレッジリーダー会議は2週間に1回実施。</p> <p>毎週ある担任会（専任教員・職員参加）で決定事項を伝達する（グループウェアも並行して利用している）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・運営責任者（校長・副校長・教務責任者・進路責任者・入試責任者・広報担当者） ・統括リーダー ・カレッジリーダー（ゲームクリエイティブ・IT・デザイン） ・分野責任者（プログラム・CG・企画・システム・ネットワーク・ビジネス）

最終更新日付

2018年7月10日

記載責任者

宇佐見真也

2-7 情報システム

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
2-7-1 情報システム化 に取組み、業務の効率化を図っているか	学事システムを整備し、業務の効率化とデータ管理には適切性を図ることを目標としている。ネットワークに関してはセキュアな環境構築を目指している。	学籍管理・成績管理・入試管理・進路管理を全てシステム化し、教職員全員にパソコンを配布し共有化を行っている。ネットワークはセキュアなSD-LANを構築している。	実務のレベルで使いにくいシステムがある。本部情報システム課と連携して改善に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・学園システム ・教務管理システム ・ネットワーク構成図

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学事システムを整備し、業務の効率化とデータ管理には適切性を図っている。学籍管理・成績管理・入試管理・進路管理を全てシステム化し、教職員全員にパソコンを配布し共有化を行っている。また情報伝達にはグループウェアを活用し情報共有の徹底を図っている。ネットワークに関してはセキュアな環境構築を行い、通信の安定性と高度なセキュリティを実現し、運用管理にも効率化が図られている。	<ul style="list-style-type: none"> ・学園システム（学籍管理・成績管理・出欠管理等） ・教務管理システム（カリキュラム管理・シラバス管理・教材管理等） ・入試管理（AO入試・一般入試） ・進路指導管理（求人情報・内定情報・企業情報等） ・グループウェア【教職員】（連絡事項・スケジュール・掲示板等） ・グループウェア【学生】（連絡事項・カレンダー・スケジュール等）

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	宇佐見真也
--------	------------	-------	-------

基準 3 教育活動

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>理念に沿った教育課程編成方針は、学校の教育目標の実現に向けた計画や方法を「カリキュラムフロー」に明記している。また、コースごとに教育到達目標・進級基準目標・卒業基準目標をハンドブックに明記しており、年度初めのオリエンテーションで学生に周知している。</p> <p>教育課程は、運営・教育目標をもとに、カレッジごとの教育目標達成のために、教員がカリキュラムを作成しているが、学校としてより具体的な方向性を示す必要がある。教育課程編成委員会では企業委員からのフィードバックをもとに毎年カリキュラムを見直している。キャリア教育については初年次からの教育を検討している。授業評価については毎学期末に行っているが、フィードバック後のサポートを組織的に行う必要がある。</p> <p>成績評価・修了認定基準はハンドブックに記載しており、年度初めのオリエンテーションにて学生に配布説明しており、科目ごとの成績評価基準は各授業で説明されている。学修成果の集大成として、毎学期末に学内で作品発表会を行い、多くの企業から作品講評をいただいている。また、学外コンテストにも積極的に応募し、その結果を学内にフィードバックしている。</p> <p>IT分野における目標とする資格はカリキュラム上で定められており、コース別教育目標においても取得すべき資格を明記している。授業科目に受験必須検定科目がある場合は、その試験領域と整合がとれた教育内容と指導体制を整備している。</p> <p>教員は専門学校設置基準に規定された条件を満たす数を確保し、採用の際に左記の要件を確認しており、業界が求めるレベルに十分対応している。専門知識・技術の向上は学外の研修に参加しており、教授力改善のために授業アンケートを毎期末にとり、学内で教育成果発表会を行っている。また、カレッジごとにリーダーと分野責任者を置き、カレッジ教員間で連携・教育体制を構築している。</p>	

最終更新日付

2018年7月10日

記載責任者

納谷新治

3-8 目標の設定

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	教育理念を具体化した教育目標に基づいて、カリキュラム策定を行うことが重要と考えている。	学校の教育目標を教職員・学生に周知しており、その実現に向けた計画や方法を「カリキュラムフロー」に明記している。		学校教育目標 カリキュラムフロー
3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	学科と修業年限に応じた教育到達目標を、教職員・学生に伝えることは重要であると考えている。	コースごとに教育到達目標・進級基準目標・卒業基準目標をハンドブックに明記しており、年度初めのオリエンテーションで学生に周知している。		コース別教育到達目標・進級基準目標・卒業基準目標

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
理念に沿った教育課程編成方針は、学校の教育目標の実現に向けた計画や方法を「カリキュラムフロー」に明記している。 また、コースごとに教育到達目標・進級基準目標・卒業基準目標をハンドブックに明記しており、年度初めのオリエンテーションで学生に周知している。	

最終更新日付

2018年7月10日

記載責任者

納谷新治

3-9 教育方法・評価等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	カレッジごとの教育目標達成のために、体系的な教育課程編成を行うことを方針としている。	学校長が作成した運営・教育目標をもとに、カレッジリーダーがカレッジごとの教育目標達成のために、カリキュラムを作成している。	カリキュラム作成が教員任せになっており、学校として「カリキュラム編成ガイドライン」などの方向性をより具体的に示す必要がある。	運営計画書 ※カリキュラム編成ガイドラインを検討した資料はない。
3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	実践的な職業教育機関として、関連する業界・企業など外部の意見を反映することは重要である、と考えている。	「教育課程編成委員会」の委員として企業・団体からの委員を加えている、企業委員から学生作品やカリキュラムについて意見をもらい、毎年見直しを行っている。		教育課程編成委員会資料及び議事録
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	専門的知識と技術に加えて、社会人基礎力を修得するためのキャリア教育が重要であると考える。	卒業学年後期に「ビジネスマナー」の授業科目を開設している。	現在の授業科目のみでは不十分であり、初年次からのキャリア教育を導入することを検討している、	該当科目のシラバス ※初年次キャリア教育を検討した資料はないが、他校のキャリア教育を聞き取った資料はある。
3-9-4 授業評価を実施しているか	授業改善のためには、教える立場の視点だけではなく、学ぶ立場の視点での評価が不可欠であると考えている。	学期末に全ての授業についてアンケート調査を行っており、結果は教員ごとにフィードバックしている。教員は結果を受けて、授業改善につなげている。	フィードバック後の改善が教員任せであり、組織的なサポートがなく、大きな改善に至っていない。	アンケート様式 集計結果表 ※フィードバック後の組織的なサポートについては検討資料がない。

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>教育課程は、運営・教育目標をもとに、カレッジごとの教育目標達成のために、教員がカリキュラムを作成しているが、学校としてより具体的な方向性を示す必要がある。教育課程編成委員会では企業委員からのフィードバックをもとに毎年カリキュラムを見直している。キャリア教育については初年次からの教育を検討している。授業評価については毎学期末に行っているが、フィードバック後のサポートを組織的に行う必要がある。</p>	

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	納谷新治
--------	------------	-------	------

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	成績評価・修了認定基準を明確にすることは、学修成果に客観性・統一性をもたせるために必要だと考えている。	成績評価・修了認定基準はハンドブックに記載しており、年度初めのオリエンテーションにて学生に配布説明している。科目ごとの成績評価基準は各授業で説明されている。	シラバスの公開ができていない。	成績評価基準 単位認定基準
3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	作品および技術等の発表を定期的に行うことで、学生の専門技術を伸ばすことできるため、発表機会の創出は重要だと考えている。	毎学期末に学内で作品発表会を行い、多くの企業から作品講評をいただいている。また、学外コンテストにも積極的に応募し、その結果を学内にフィードバックしている。		作品発表会案内 外部コンテストの実績まとめ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
成績評価・修了認定基準はハンドブックに記載しており、年度初めのオリエンテーションにて学生に配布説明しており、科目ごとの成績評価基準は各授業で説明されている。 学修成果の集大成として、毎学期末に学内で作品発表会を行い、多くの企業から作品講評をいただいている。また、学外コンテストにも積極的に応募し、その結果を学内にフィードバックしている。	2017年度日本ゲーム大賞にて大賞・個人賞・佳作を受賞。 International Students Awards2017にて最優秀賞を受賞。 Klab Creative Fes 2017・CG 静止画部門にて最優秀賞を受賞。 全国専門学校 CG コンテスト・動画部門と 3D 静止画部門にて最優秀賞を受賞。

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	納谷新治
--------	------------	-------	------

3-11 資格・免許の取得の指導体制

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	IT 分野においては、資格が専門知識習得の証明となるため、資格取得は重要な位置づけと考えている。	IT 分野における目標とする資格はカリキュラム上で定められており、コース別教育目標においても取得すべき資格を明記している。		IT カレッジカリキュラムフロー コース別教育目標 学校パンフレット
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	資格取得には適切な指導体制が必要だと考えている。	授業科目に受験必須検定科目がある場合は、その試験領域と整合がとれた教育内容と指導体制を整備している。		必須検定一覧 その対応科目と講師一覧が必要。

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
IT 分野における目標とする資格はカリキュラム上で定められており、コース別教育目標においても取得すべき資格を明記している。 授業科目に受験必須検定科目がある場合は、その試験領域と整合がとれた教育内容と指導体制を整備している。	<ul style="list-style-type: none"> ・午前免除試験認定校である（基本情報技術者試験） ・国家試験直前集中対策講座実施 ・オリジナル合格テキスト ・資格取得奨励金制度

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	納谷新治
--------	------------	-------	------

3-12 教員・教員組織

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	教育目標達成のためには、要件（専門性・人間性・指導力・実務経験など）を備えた教員確保が重要だと考えている。	専門学校設置基準に規定された条件を満たす教員を確保し、採用の際に左記の要件を確認しており、業界が求めるレベルに十分対応している。	学生数の増加に伴い教員数の確保が課題であり、通年で採用活動を行っている、	採用計画書・採用基準を示す文書がない。 求人サイト
3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	コンピュータ業界は変化が速いため、専門知識・技術・教授力の改善が、教員の資質向上には欠かせないと考えている。	専門知識・技術の向上は学外の研修に参加しており、教授力改善のために授業アンケートを毎学期末にとり、学内で教育成果発表会を行っている。	授業を直接改善する取り組みが少ないのが課題であり、アンケート評価の高い教員による公開授業を検討している。	学外研修の実績表 授業アンケート実施要項 教育成果発表会要項 公開授業の予定に関する資料がない。
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	効果的、効率的に学生の教育を行うには、組織体制の整備が欠かせないと考えている。	カレッジごとにリーダーと分野責任者を置き、カレッジ教員間で連携・教育体制を構築している。		教職員体制図

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>教員は専門学校設置基準に規定された条件を満たす数を確保し、採用の際に左記の要件を確認しており、業界が求めるレベルに十分対応している。</p> <p>専門知識・技術の向上は学外の研修に参加しており、教授力改善のために授業アンケートを毎期末にとり、学内で教育成果発表会を行っている。</p> <p>また、カレッジごとにリーダーと分野責任者を置き、カレッジ教員間で連携・教育体制を構築している。</p>	

最終更新日付

2018年7月10日

記載責任者

納谷新治

基準 4 学修成果

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>就職率は、2017 年度（2018 年 3 月）卒業生の就職志望者 196 名に対し内定者は 195 名で、99.5%となった。学校全体で就職率向上はもちろんのこと、志望業界への就職率（業界就職率）にもこだわった進路指導を意識して取り組んでいる。業界就職率向上のための求人開拓（新規・深耕）にも意識して取り組み、東京など遠方への企業訪問等も積極的に行っている。</p> <p>資格・免許の取得率向上に向けて、IT 分野では国家試験対策がカリキュラムに組み込まれているほか、夏期および本試験直前に集中講座を行っている。基本情報試験の合格率は全国平均を上回っているが、合格率向上に向けてさらなる工夫が必要である。</p> <p>卒業生の社会的評価は、卒業生の活躍度合が求人数や採用数の増加につながるケースは多く、卒業生の社会的評価を把握していくことは重要だと認識している。卒業生からも直接情報収集することで、求人票や企業ホームページには表れない「企業の現状」を知ることができ、結果的に在校生の進路指導にも非常に役立っている。</p>	

最終更新日付	2018 年 7 月 10 日	記載責任者	納谷新治
--------	-----------------	-------	------

4-13 就職率

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-13-1 就職率の向上が図られているか	就職率の目標を定め向上に向けた取り組みを行う必要がある、と考えている。	学内での企業説明会・選考会を年間約 160 社実施、作品展示会にも各回 70 社 160 名以上の企業担当者が参加してくれている。毎週の就職対策授業内で就職活動状況を把握、個々に即した進路指導を徹底している。	本校ゲーム・クリエイティブカレッジの業界就職率は企業からは高いと評価されているが、まだ本校の他カレッジに比べると改善の余地がある。業界就職率が上がっている反面、業界就職を目指さない学生および就職活動意欲の鈍い学生への進路指導が若干後手に回るケースが散見される。	内定状況（2017 年度確定版） 学内説明会実施状況（2017 年度）

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
2017 年度（2018 年 3 月）卒業生の就職志望者 196 名に対し内定者は 195 名で就職率は 99.5%となった。学校全体で就職率向上はもちろんのこと、志望業界への就職率（業界就職率）にもこだわった進路指導を意識して取り組んでいる。 業界就職率向上のための求人開拓（新規・深耕）にも意識して取り組み、東京など遠方への企業訪問等も積極的に行っている。	

最終更新日付	2018 年 7 月 10 日	記載責任者	池田宗人
--------	-----------------	-------	------

4-14 資格・免許の取得率

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-14-1 資格・免許取得率の向上が図られているか	IT 分野においては資格取得が情報処理能力の証明となるため、国家資格試験の合格率向上が必要と考えている。	IT 分野では国家試験対策がカリキュラムに組み込まれているほか、夏期および本試験直前に集中講座を行っている。	基本情報試験の合格率は全国平均を上回っているが、合格率向上に向けてさらなる工夫が必要である。	カリキュラム 夏期集中講座時間割 国家試験集中対策講座時間割 資格取得率実績

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
IT 分野では国家試験対策がカリキュラムに組み込まれているほか、夏期および本試験直前に集中講座を行っている。基本情報試験の合格率は全国平均を上回っているが、合格率向上に向けてさらなる工夫が必要である。	

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	納谷新治
--------	------------	-------	------

4-15 卒業生の社会的評価

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	卒業生が目標業界で活躍することは大きな教育成果であり、卒業生の就職先への実態調査を行うことが重要だと考えている。	企業には、求人票送付時にアンケートを同封し、卒業生情報について可能な範囲で記載してもらうようにしている。企業訪問時や企業来校時にも卒業生情報について必ずヒアリングするようにしている。卒業生に対しても、作品展示会など学校行事の案内を定期的に行い、同時に近況を聞くようにしている。	卒業生とのつながりは教職員個人のつながりに負っており、カレッジ・クラス間で差が出ている。昨年より校友会を発足し、学校として卒業生の状況確認を毎年行えるようチャレンジし始めている。	求人票同封アンケート 第一回校友会案内

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
卒業生の活躍度合が求人数や採用数の増加につながるケースは多く、卒業生の社会的評価を把握していくことは重要だと認識している。卒業生からも直接情報収集することで、求人票や企業ホームページには表れない「企業の現状」を知ることができ、結果的に在校生の進路指導にも非常に役立っている。	第一回校友会：2017年11月12日（日）実施 第二回校友会：2018年11月4日（日）実施予定

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	池田宗人
--------	------------	-------	------

基準 5 学生支援

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>就職等進路指導に関しては、中心的な役割を進路指導課が担い、担任はもちろん他の教職員とも常に連携を取り、個々の学生状況に応じた就職活動支援体制を構築している。卒業生アンケートや外部調査などのデータからも、本校の就職支援体制の評価は高く、支援組織体制に関しては一定の成果を挙げていると評価する。</p> <p>中途退学への対応は、担任・教務課・学生相談室・保健室が学生や保護者と連携して、学生の個々の問題に対応している。年間退学率 5% を目標に取り組んだが、3月 31 日現在の退学者 76 人(9%)であり、目標は達成できなかった。</p> <p>多様な学生に対応すべく、学生相談室を設置し、専門カウンセラーを常駐して、保健室・医療機関と連携しながら、学生の相談に応じている。また、留学生に対しては、教務課が担任と連携して相談に応じ、在籍管理などの生活指導を行っている。進路指導課が就職指導を行っている。</p> <p>経済的支援は、入学者に各種の特待生・奨学金制度により学費減免措置を、在生に対しては奨学金を案内している。学生の健康管理体制は、学校保健安全法に基づく健康診断を毎年実施しているほか、保健室を設置し、保健師が常駐して、病気やケガの対応をしている。生活環境支援体制としては、指定業者と連携し、管理人が常駐している学生寮を案内している。課外活動は、クラブ・サークル活動を放課後に行っているほか、ECC 社会貢献・国際交流センターが運営する各種ボランティア活動を案内している。</p> <p>また、学修支援や生活指導の問題解決に当たっては、保護者との連携が不可欠であると考えており、保護者に学校情報を提供するため、年 2 回の保護者会を実施するほか、学生の出席率表と成績を送付している。</p> <p>転職・再就職時に卒業生が本校を頼るケースは年々増加しており、2017 年度では年間 50 名以上の卒業生に対してサポートを行った。年に 2 回程度、本校から卒業生に連絡を取り、卒業生の情報収集、関係性維持にも努めている。しかし、産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施は取り組んでおらず、社会人のニーズを踏まえた教育環境においても、就労中の学生に対応したカリキュラムや学習支援体制は有していない。</p>	

最終更新日付

2018 年 7 月 10 日

記載責任者

納谷新治

5-16 就職等進路

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	就職等進路支援のための組織体制を整備することは重要だと考えている。	本校では就職指導の中心的な役割を進路指導課が担っている。課スタッフ 3 名がそれぞれカレッジ、クラスを担当することで責任の所在を明確にしている。担任等と常に連携を取り、個々の学生状況に応じた進路指導を徹底することで、マッチングを意識した進路実績を達成している。	業務の効率化、標準化も並行して進めていかなければならない。	2017 年度組織体制 2017 年後期学生アンケート

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
就職等進路指導に関しては、中心的な役割を進路指導課が担い、担任はもちろん他の教職員とも常に連携を取り、個々の学生状況に応じた就職活動支援体制を構築している。卒業生アンケートや外部調査などのデータからも、本校の就職支援体制の評価は高く、支援組織体制に関しては一定の成果を挙げていると評価する。	

最終更新日付	2018 年 7 月 10 日	記載責任者	池田宗人
--------	-----------------	-------	------

5-17 中途退学への対応

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-17-1 退学率の低減が図られているか	学校は可能な限り学生全員を卒業させるために指導に勤め、退学率低減を図る責任がある、と考えている。	担任・教務課・学生相談室・保健室が学生や保護者と連携して、学生の個々の問題に対応している。	年間退学率5%を目標に取り組んだが、3月31日現在の退学者76人(9%)であり、目標は達成できなかった。	休退学防止の取り組みと課題 休退学者数一覧表

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
担任・教務課・学生相談室・保健室が学生や保護者と連携して、学生の個々の問題に対応している。年間退学率5%を目標に取り組んだが、3月31日現在の退学者76人(9%)であり、目標は達成できなかった。	

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	納谷新治
--------	------------	-------	------

5-18 学生相談

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	学生に対する就学支援として、学生相談体制を整備しなければならないと考えている。	学生相談室を設置し、専門カウンセラーを常駐して、保健室・医療機関と連携しながら、学生の相談に応じている。		学生相談室案内
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	留学生が学業を全うするために、日本語学習、在籍、就職などの支援体制を整備することが必要だと考えている。	教務課が担任と連携して留学生の相談に応じ、在籍管理などの生活指導を行っている。進路指導課が就職指導を行っている。	整備を進めているが、留学生の増加に追いついていないのが現状。	留学生面談案内 留学生ハンドブック 留学生在籍管理記録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
多様な学生に対応すべく、学生相談室を設置し、専門カウンセラーを常駐して、保健室・医療機関と連携しながら、学生の相談に応じている。また、留学生に対しては、教務課が担任と連携して相談に応じ、在籍管理などの生活指導を行っている。進路指導課が就職指導を行っている。	

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	納谷新治
--------	------------	-------	------

5-19 学生生活

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	学生の就学支援として経済的側面に対する支援が必要である、と考えている。	入学者には、各種の特待生・奨学金制度により学費減免措置を、在學生に対しては奨学金を案内している。また学費の分納など柔軟に対応している。		募集要項 日本学生支援機構奨学金案内
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	学生への保健指導体制を整備することが必要だと考えている。	学校保健安全法に基づく健康診断を毎年実施しているほか、保健室を設置し、保健師が常駐して、病気やケガの対応をしている。		保健室案内 健康診断案内
5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	遠隔地から就学する学生に対して、安心して暮らせる住環境を提供することが必要だと考えている。	指定業者と連携し、管理人が常駐している学生寮を案内している。		学生寮案内
5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	学生が課外活動への参加することによって、充実した学生生活を送ることができる、と考えている。	放課後を利用したクラブ・サークル活動を行っているほか、ECC 社会貢献・国際交流センターが運営する各種ボランティア活動を案内している。	参加人数が少なく、より積極的な案内が必要である。	クラブ・サークル活動案内 年間ボランティア活動計画

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）				
<p>経済的支援は、入学者に各種の特待生・奨学金制度により学費減免措置を、在學生に対しては奨学金を案内している。学生の健康管理体制は、学校保健安全法に基づく健康診断を毎年実施しているほか、保健室を設置し、保健師が常駐して、病気やケガの対応をしている。生活環境支援体制としては、指定業者と連携し、管理人が常駐している学生寮を案内している。課外活動は、クラブ・サークル活動を放課後に行っているほか、ECC 社会貢献・国際交流センターが運営する各種ボランティア活動を案内している。</p>					
	<table border="1"> <tr> <td>最終更新日付</td> <td>2018年7月10日</td> <td>記載責任者</td> <td>納谷新治</td> </tr> </table>	最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	納谷新治
最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	納谷新治		

5-20 保護者との連携

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-20-14 保護者との連携体制を構築しているか	学修支援や生活指導の問題解決に当たっては、保護者との連携が不可欠であると考えている。	保護者に学校情報を提供するため、年 2 回の保護者会を実施するほか、学生の出席率表と成績を送付している。	保護者会の出席率は増加しているが、学校が来て欲しい学生の保護者が来ていない。	保護者会案内 個人出席率表（見本） 学業成績報告書（見本）

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
保護者に学校情報を提供するため、年 2 回の保護者会を実施するほか、学生の出席率表と成績を送付している。	

最終更新日付	2018 年 7 月 10 日	記載責任者	納谷新治
--------	-----------------	-------	------

5-21 卒業生・社会人

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	同窓会組織を持つことは卒業生としての一体感を維持することに役立ち、卒業後の相談に適切に対応する体制づくりにも役立つと考えている。	転職・再就職時に卒業生が本校を頼るケースは年々増加しており、2017年度では年間50名以上の卒業生に対してサポートを行った。年に2回程度、本校から卒業生に連絡を取り、卒業生の情報収集、関係性維持にも努めている。	支援機会は増えてきているが、まだまだ教職員と卒業生の関係性によるものが大きく、組織的に支援できているとは言えない。	
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	卒業後のキャリア形成支援として、社会人の再教育プログラムの開発が、卒業生の学びの支援となることは理解している。	現状、産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施は取り組めていない。		
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	社会人に対しては、状況に沿った学習支援が求められていることは理解している。	IT系で比較的学修年限が短い2年制コースを有しており、複数の社会人経験者が在籍している。	就労中の学生に対応したカリキュラムや学習支援体制を有していない。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>転職・再就職時に卒業生が本校を頼るケースは年々増加しており、2017年度では年間50名以上の卒業生に対してサポートを行った。年に2回程度、本校から卒業生に連絡を取り、卒業生の情報収集、関係性維持にも努めている。しかし、産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施は取り組めておらず、社会人のニーズを踏まえた教育環境においても、就労中の学生に対応したカリキュラムや学習支援体制は有していない。</p>	

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	池田宗人 納谷新治
--------	------------	-------	-----------

基準 6 教育環境

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>施設・設備の学習環境については設置基準と関係法令を遵守し、常に学習支援のための環境を整備し学生がストレスなく学校生活を送れることを目標としている。また学生からの意見や教員からの意見を取り入れ毎年予算化し、施設・設備の改善に取り組んでいる。</p> <p>課題としては、施設・設備、機器・備品等の故障や不備に関して時間がかかるものがあり、学生にストレスを与えてしまうことがある。このような場合の対応について検討が必要。学生配布ノート PC の故障対応についても同様。また中長期的な予算計画が必要。学生アンケートからの要望や意見に対しての優先順位を的確に計画する必要がある。</p> <p>防災対策については、山口学園全体として体制を整備し、安全に関する計画を立て、学校安全計画をもとに、組織・環境・システムを整備している。年に2回地震初動訓練と火災訓練を実施している。各訓練にはマニュアルを作成し全教職員と学生が参加をしている。</p> <p>防犯カメラの設置、入館セキュリティシステムの導入学校での防犯システムを構築し、学生には全員傷害保険に加入している。また感染症などの安全対策も実施している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ノート PC 無償配布（全学生） ・実習室 PC リプレース ・学生アンケート実施（年2回） ・大地震対応マニュアル ・防災訓練マニュアル （初動訓練・火災訓練） ・入館セキュリティシステムの導入 ・ネットワーク セキュア SD-LAN の導入

最終更新日付

2018年7月10日

記載責任者

宇佐見真也

6-22 施設・設備等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	施設・設備の学習環境については設置基準と関係法令を遵守し、常に学習支援のための環境を整備し学生がストレスなく学校生活を送れることを目標としている。	学生からの意見や教員からの意見を取り入れ毎年予算化し、施設・設備の改善に取り組んでいる。機器・備品などはトレンドに必要なものを更新している。	予算の問題があるが、学生の要求に十分応えているとは言えない。	・実習室表

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
施設・設備の学習環境については設置基準と関係法令を遵守し、常に学習支援のための環境を整備し学生がストレスなく学校生活を送れることを目標としている。また学生からの意見や教員からの意見を取り入れ毎年予算化し、施設・設備の改善に取り組んでいる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ノート PC 無償配布（全学生） ・実習室 PC リプレース

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	宇佐見真也
--------	------------	-------	-------

6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	関連する業界や団体と連携して学外実習・企業研修を行い実務経験を積むことや、海外研修で視野を広めることは意義がある、と考えている。	業界主催の展示会や勉強会への参加促進や、企業内実習を行っている。海外研修では、語学留学・海外展示会・大学への短期留学も実施している。		CEDEC 見学案内 東京ゲームショウ見学案内 IE3A インターンシップ案内 フィンランドゲーム留学案内

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
関連する業界や団体と連携して学外実習・企業研修を行い実務経験を積むことは意義があると考えており、業界主催の展示会や勉強会への参加促進や、企業内実習を積極的に行っている。海外研修も学生の英語力や専門力を試すために参加を促進しており、海外展示会・大学への専門短期留学も実施している。	

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	納谷新治
--------	------------	-------	------

6-24 防災・安全管理

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	防災対策については、山口学園全体として体制を整備し、安全に関する計画を立てること方針としている。	年に2回地震初動訓練と火災訓練を実施している。各訓練にはマニュアルを作成し全教職員と学生が参加をしている。アンケートを実施して改善を行っている。	防災マニュアルの周知徹底を進めていきたい。	<ul style="list-style-type: none"> ・防災マニュアル ・大地震対応マニュアル ・防災訓練マニュアル(初動訓練・火災訓練)
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	学校安全計画をもとに、組織・環境・システムを整備することを基本としている。	防犯カメラの設置、入館セキュリティシステムの導入によって、学校の防犯システムを構築し、学生には全員傷害保険に加入している。また感染症などの安全対策も実施している。		<ul style="list-style-type: none"> ・学校安全計画

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
防災対策については、山口学園全体として体制を整備し、安全に関する計画を立て、学校安全計画をもとに、組織・環境・システムを整備している。年に2回地震初動訓練と火災訓練を実施している。各訓練にはマニュアルを作成し全教職員と学生が参加をしている。	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラの設置 ・入館セキュリティシステムの導入 ・ネットワーク セキュア SD-LAN の導入

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	宇佐見真也
--------	------------	-------	-------

基準 7 学生の募集と受入れ

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学生募集・広報活動において、出稿内容や説明内容についてはその真実性、明瞭性、公平性、法令遵守等について、担当する学園広報課、学園入試課が常時配慮を行うとともに、入学希望者に十分な判断材料を提供できるよう実施しており、学内でのチェック体制は整備されている。就職実績、資格取得実績等の教育成果は毎年度データとして把握し、学校案内書やホームページ等に掲載している。特に就職率については入学希望者アンケートにおいても関心が高く、学生募集上も重要な要因と認識している。教育成果の広報においては、入学希望者の参考になる情報提供という観点から、事実を正確に伝えている。</p> <p>また志願者やその保護者、高校教員からの問い合わせや相談に対しては、説明会や個別相談会等で十分に説明ができるよう体制を整えている。入試制度についても毎年度見直しを行い、適正な入試選抜を行っている。</p> <p>学納金については毎年度、見直しを行い翌々年度の金額を検討し決定する</p>	

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	下西智也
--------	------------	-------	------

7-25 学生募集活動は、適正に行われているか

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	入学希望者の参考になる情報提供という観点から、事実を正確に伝える必要があると考える。	出稿内容や説明内容についてはその真実性、明瞭性、公平性、法令遵守等について、担当する学園広報課、学園入試課が常時配慮を行うとともに、学内でのチェック体制は整備されている。	入学希望者へ入学後の学生生活がよりイメージできる情報を提供する為、各課でさらなる協力体制が必要。	19年度入学者用パンフレット 19年度入学者用募集要項
7-25-2 学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか	入学希望者に十分な判断材料を提供できるよう実施していく必要があると考えている。	説明会などは主に入学後に指導する教員が担当し、真実性、具体性を意識し説明・授業等を実施している。	説明内容に誤解を招かないように、説明内容や提供する情報を検討する必要がある。	19年度入学者用パンフレット 19年度入学者用募集要項

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
入学希望者や保護者、高校の教員からの問い合わせなどは入試課スタッフが対応できるよう体制を整えている。 入学者用パンフレットを制作する際は各部署責任者が必ずチェックする体制を整え、正確に情報を提供できるように努めている。	

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	下西智也
--------	------------	-------	------

7-26 入学選考

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	「面接実施要項」に沿って公平かつ正確に実施することを前提に考えている。	「面接実施要項」に沿って、公平かつ正確に実施している。		面接実施要項
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	入学者の情報を把握し、授業、学生生活に活用する必要があると考える	入学試験結果を元にクラス分けを実施。 担当する教員にも情報を共有し学生指導に活用している。	入学選考結果の情報をさらに分析し、学生指導に活用する必要がある。	入学事前相談

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
「AO 入学」「公募推薦入学」「一般入学」と 3 つの入学形態を準備し、入学希望者を選抜するようにしている。 特に「AO 入学」ではアドミッションポリシー（AP）を設定し、沿った内容で入学試験を実施している。 時代の変化とともにアドミッションポリシー（AP）を見直す必要がある。	

最終更新日付	2018 年 7 月 10 日	記載責任者	下西智也
--------	-----------------	-------	------

7-27 学納金

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	学納金については毎年度、見直しを行い翌々年度の金額を検討し決定する必要があると考えている	他校の状況、社会情勢の影響等を把握し、学納金設定につなげている		19年度入学者用募集要項
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	辞退者に対する授業料の返還の取り扱いは「学則」に規定し、募集要項にも明記しており、適正に処理することとしている。	辞退者の手続きは、入学金、選考料除く学費を返還している		19年度入学者用募集要項

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学納金以外に必要な教材費・諸経費などは全て募集要項に記載をしている。学納金の負担軽減の為、「学費減免制度」「特待制度」など免除制度を設けている。 また、納入方法に関しても一括納入か三分割納入を選択できる。	

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	下西智也
--------	------------	-------	------

基準 8 財務

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学園全体の収支バランスはとれており堅実な学校経営が行われている。 また貸借対照表の現預金の状況から、当面の財務起案は安定しているといえる。 予算の編成及び執行に関する規定は、寄附行為及に定められている。 予算の編成は法人組織の学園サポート本部経理課で予算枠を示し、各校ごとに予算単位で実行計画と予算案を策定している。法人寄附行為に基づく監査は規程に基づき行われ、その結果を理事会及び評議員会に報告している。 毎月、各校・部署ごとに予算実績のチェックを行い、決算に向けて、常に経費意識を持って予算管理を行っている。 法人において、所管部署を定め開示請求に対応できる体制を整えている。</p>	

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	松笠千春
--------	------------	-------	------

8-28 財務基盤

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	常に収支バランスを意識し、収入を基に支出金額を決定し、安定した経営基盤を維持する。	広報課・入試課とも情報共有を図り、応募者数・入学者数及び定員充足率の推移を把握し、収入と支出のバランスがとれるように毎月予測見直しを行い、利益確保に注力している。 貸借対照表の翌年度繰越消費収入超過額はプラスである。 事業活動収支計算書の当年度消費収入超過額はプラスである。設備投資は収入に見合ったものになるように実施している。負債は無い。	現在は財務上の問題点はないが、今後の少子化に向けて、応募者数や入学者数を把握し、状況に応じて、支出削減などの対応が必要になる可能性がある。	過去3年間の資金収支計算書 過去3年間の事業活動収支計算書 過去3年間の財産目録 過去3年間の貸借対照表
8-28-2 学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	学園全体、また各校ごとに、運営責任者が経営判断の指標となるべき数値を提供し、今後の経営や設備投資に必要な財務分析を行っていく。	最近3年間の収支状況（資金収支・事業活動収支）による財務分析を行っている。 最近3年間の財産目録・貸借対照表の数値による財務分析を行っている。 教育研究費比率、人件費比率は適切な数値になるよう注意を払っている。 各校責任者は、自校の収支を把握し、経費意識を持つ事で改善が必要な部分を精査し、次年度に向けて具体的に策定している。	学校ごとに、収入に対し、各部署責任者にも経費意識を持ち、運営に関与するよう求めている必要がある。	法人寄附行為、理事会議事録 中長期計画 過去3年間の学校基本調査票 過去3年間の法人基本調査票（計算書類の年度と一致した調査票） 大阪府私学課提出計算書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校法人として、教育活動の充実および永続という目的を達成するため、内外の要因に左右されない財務基盤の充実と強化に重点を置いていく。現状における財務基盤について、学生数が増加傾向にあり今後教室および実習室が不足することも考えられ、現在使用している校舎・教室・実習室等の稼働率を精査するとともに、老朽化し稼働率の低い校舎については、中長期計画に基づき、より効率的な教育活動に資するためのリニューアル計画の検討を開始する。教育設備については、中期計画に基づき単年度予算計画において定期的に入換えを行い、負債を増やすことなく実施していく。経費支出については、施設・設備の整備、教員の新技术修得等研修、教職員新規採用及び継続雇用などで固定費が増加する傾向にあるが、広報活動や募集活動の見直しも念頭に置き、合理的支出を実施していく。また、業務効率を高める事で、今後も経費削減に努め、増収増益の財務基盤を強化していく。</p> <p>さらに財務基盤を安定させるためには、一定数の入学者を確保し続けると共に、退学・除籍などのドロップアウト対策を強化し改善を図り、一定水準の学納金収入を確保しなければならない。</p>	<p>老朽化している校舎については、計画的に改修工事を実施していく必要がある。</p> <p>また、固定費である人件費についても、業務効率をあげて、限られた人数で運営可能な体制を整える必要がある。</p>

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	松笠千春
--------	------------	-------	------

8-29 予算・収支計画

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	<p>予算編成に際し、売上最大化、経費最小化に向けて、生産性をあげていく。</p> <p>教育目標である「専門力」「国際力」「人間力」を備えた人材育成を通じて、学園の強みを活かした予算立案を目標とする。</p>	<p>予算編成に際して、教育目標、中期計画、事業計画等と整合性を図って作成している。</p> <p>予算の編成過程及び決定過程はスケジュールを立てて実施している。</p>	<p>教育目標と運営（経営）目標の両面を考慮した予算を策定していく。</p>	<p>予算書（当該年度及び前年度分） （前年度分は予算と決算が比較できる資料）</p>
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	<p>予算作成に於いて、計画的に執行スケジュールを策定していく。</p>	<p>年間スケジュールにより、予算の執行計画を策定している。</p> <p>予算と決算に大きな乖離を生じないように注意を払っている。</p> <p>予算規程、経理規程を整備していく予定である。</p> <p>予算執行にあたり、毎月、実績チェックならびに、予測値の変更修正を行っている。</p>	<p>適切な予算規程・経理規程を整備していく。</p>	<p>予算審議理事会議事録</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>財産目録、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表が、数値を把握しなければならない主要な財務諸表と考える。これとは別に、月々、予算実績対比表にて、事業計画および予算の進捗状況を検証し、決算に向けて予実管理を行っている。また、その資料は、次年度以降の計画、予算作成の資料としている。特に、教育活動によるキャッシュフローがプラスになっているかどうか重要である。</p> <p>高校新卒者が漸減する環境の中、留学生および新規入学者層を積極的に開拓することによって、職業人教育事業を継続し、教育施設設備の更新・業務の効率化を図り、教職員の雇用を維持していくことを大前提として、年度予算・収支計画を策定する。</p> <p>予算および収支計画については、学園サポート本部経理課で学生生徒納付金収入などの収入予定金額を試算してから、各校ごとの事業計画を立案し、それらの計画案を精査した上で、予算案を作成する。その後過去の予算執行実績等を考慮し、各校予算立案者による全体調整の後、評議員会の意見を聞き理事会の議決を得て予算計画に則った予算執行および運用が実施される。予算管理システムを導入しているため、各部署予算の執行状況及びその内容等を毎月確認できる。学園サポート本部内の総務課（システム課）が学費回収等のデータ管理も行っている。予算管理システムについても 2016 年度から新会計基準に沿ったシステムへの移行も完了し、適切な予算管理が実施できている。</p>	<p>予算規程に沿った予算策定と、予算執行に於いてチェック体制を整備し、大阪府私学課に提出する決算書が適切な会計処理になっているかが重要である。</p>

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	松笠千春
--------	------------	-------	------

8-30 監査

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施する。	私立学校法及び寄附行為に基づき、監査を実施し会計年度終了後 2 カ月以内に監査報告書を作成し理事会および評議員会に報告をしている。 本校は私学助成を受けておらず、私学助成法第 14 条に基づく公認会計士等による監査は必要ないため外部監査は実施していない。 監査時における改善意見は特にいただいている。		過去 3 年間の監査報告書 報告審議理事会議事録 監査法人による監査報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本校では、私立学校法および寄附行為に基づき、選任された 2 名の外部監事が財務会計監査を実施している。監事は、事業報告書により財務の概要を把握し、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録）により会計監査を実施し、監査報告書を作成する。</p> <p>1 名の監事に対して、定期的に会計処理および財務状況についての説明報告を実施していることで、問題等の指摘を受けたものについてはその都度訂正ができる。財務内容についても監事に理解されることにより、会計年度終了後の会計監査が効率よく実施されている。監事による会計監査は、毎年決算処理が完了する 5 月中旬に実施されており、寄附行為に基づき当該会計年度終了後 2 ケ月以内に監事が作成した監査報告書が、理事会および評議員会に提出され最終的な承認を得ている。</p>	

最終更新日付

2018 年 7 月 10 日

記載責任者

松笠千春

8-31 財務情報の公開

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
8-31-1 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	私立学校法の規程に基づく財務情報公開を行う。	公開が義務づけられている事業報告書、収支報告書を作成しており学園ホームページに公開すると共に財務公開の実績を記録している。	財務公開規程が未整備である。公開の財務帳票が学園全体のものであるが、2019年度より学校別の帳票を公開する予定である。	公開する財務帳票、事業報告書 財務公開実績 学園ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
本校では、私立学校法第 47 条に則り、①学園サポート本部経理課で作成した収支報告書②総務課で取りまとめ作成した事業報告書③監事が作成した監査報告書の 3 点をまとめ、当該事業年度終了後 2 ヶ月以内に学校の利害関係人からの公開請求に対応できる体制を整えている。また、収支報告書の情報については、山口学園 Web サイト上で財務諸表の公開を実施している。2016 年度より学校法人会計基準改正の適用に準ずる書式により財務諸表を公開した。	

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	松笠千春
--------	------------	-------	------

基準 9 法令等の遵守

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校の教育目的に「本学は学校教育法及び教育基本法に基づき情報処理教育を通じて、実社会に有用な人材の育成を目的とする。」とある通り、関係法令及び専修学校設置基準、大阪府審査基準、寄附行為等の学園規程を遵守して学校運営を行っている。</p> <p>法令遵守については学園サポート本部を担当部署とし、顧問弁護士、会計士、社会保険労務士と連携し法令の制定、改定などに対応している。</p> <p>法令遵守についての教職員への研修、教育は今後の課題である</p> <p>個人情報保護に関する取り組みは個人情報保護に関する基本方針（2005年制定）、個人情報管理規定（2014年改訂）個人情報取扱マニュアル（2017年改訂）個人情報開示申込等に関するマニュアル（2005年制定）を定め学内サイトに掲示し運用を行っている。教職員に対してはグループウェアを使用し啓発情報を発信している。</p> <p>在校生に対しては個人情報取り扱い方針を全学生に配付しているHANDBOOKに記載して告知している。対外的には学園ホームページにプライバシーポリシーを公開している。</p>	

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	余村博文
--------	------------	-------	------

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	法令を遵守し社会的に評価される学校運営を行い、学園運営目標2項にある「教職員が誇りを共有し、且つ、安全で健康そして楽しく働きやすい環境を有する専門学校づくりをめざす。」を実現する。	関係法令及び設置基準等に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届等を適切に行っている。 学校運営に必要な規則・規程等を順次整備しており、適切な運用を心掛けている。 2017年10月にハラスメント防止規程を定め運用を開始している。	教職員、学生に対するコンプライアンスに関する相談窓口は未設置であり今後開設を検討する。 教職員、学生に対する、法令遵守に関する研修・教育についても今後実施に向けて検討を行う。	学則改正等の届出資料 理事会・評議員会議事録等 学則及び諸規程 ハラスメント防止規程

点検中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
本校は、学校教育法や専修学校設置基準に定められている規則を遵守するとともに私立専修学校・各種学校事務の手引きをもとに適切な運用と関係省庁への書類の提出を行っている。 また、資格の認定に関わる学科においては、認定省庁からの指導と法令を遵守し、資格取得に必要な科目、授業時間数、教員を確保している。 法令遵守に関する教職員・学生等に対する啓蒙活動について実施への検討を行う。	

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	余村博文
--------	------------	-------	------

9-33 個人情報保護

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	法令に則り個人情報を適切に管理する。保有する個人情報は必要最低限とし、可能な限り情報漏洩リスクを低減させる。	<p>個人情報保護に関する取り組みは個人情報保護に関する基本方針（2005年制定）、個人情報管理規定（2014年改訂）個人情報取扱マニュアル（2017年改訂）個人情報開示申込等に関するマニュアル（2005年制定）を定め学内サイトに掲示し運用を行っている。</p> <p>対外的な広報サイトについては、個人情報の入力が必要なページではSSL暗号通信方式を採用。学内向けのサイトについてはSSL未対応であるがDMZ上にサーバーを配置し外部からの攻撃への対策としている。</p> <p>教職員に対し個人情報管理に関する啓発活動として学園内グループウェアを活用し情報の提供を行っている。在校生に対しては個人情報取り扱い方針を全学生に配付しているHANDBOOKに記載して告知している。対外的には学園ホームページにプライバシーポリシーを公開している。</p>	<p>個人情報取り扱いマニュアルを2017年2月に改定しているが現状との不整合が発生しており、早期に改定する必要がある。情報セキュリティ委員会を2年間開催していない。2018年度より委員会を再開する。</p> <p>大量の個人データを蓄積した電磁記録の取扱いに関しては、規程が未整備である。</p>	<p>個人情報保護に関する基本方針</p> <p>個人情報管理規定</p> <p>個人情報取り扱いマニュアル</p> <p>個人情報開示申込等に関するマニュアル</p> <p>マイナンバー受領手順</p> <p>個人情報取り扱い方針</p> <p>プライバシーポリシー</p>

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>「個人情報保護に関する基本方針（2005年制定）」を作成し、学内サイトに公開し、この方針に則って運用している。</p> <p>また、マイナンバーの施行に合わせ、2015年10月に「マイナンバー受領手順」を策定し、周知徹底するため学園全職員対象に説明会を行った。</p> <p>制定後の運用を継続的にチェックする取り組みが必要である。</p>	

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	余村博文
--------	------------	-------	------

9-34 学校評価

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	毎年、自己評価委員会にて自己評価書を作成し学校改善を継続することを方針としている。	自己評価委員会にて自己評価書の作成を行う。評価の一環として、年2回学生アンケートを実施している。	自己点検・自己評価は法令により義務化されているが、第三者評価の実施は努力目標とはいえ、今後の実施に向け検討していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・学則 ・教務規約 ・自己評価規程 ・自己評価報告書
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	自己評価報告書を作成し毎年ホームページで更新、公開することを方針としている。	学校のホームページ上で公表している。		<ul style="list-style-type: none"> ・自己評価報告書
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	学校関係者評価を学校の教育改善に結びつけることが重要だと考えている。	職業実践専門課程の認定要件である学校関係者評価委員による学校評価を年2回実施している。ここからの意見を学校改善につなげている。		<ul style="list-style-type: none"> ・学校関係者評価報告書 ・学校関係者評価委員名簿
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	学校関係者評価報告書を作成し毎年ホームページで更新、公開することを方針としている。	学校のホームページ上で公表している。		<ul style="list-style-type: none"> ・学校関係者評価報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
毎年、自己評価委員会にて自己評価書を作成し学校改善を継続している。自己評価報告書を毎年ホームページで更新、公開している。学校関係者評価を学校の教育改善に結びつけ、学校関係者評価報告書を毎年ホームページで更新、公開している。	

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	宇佐見眞也
--------	------------	-------	-------

9-35 教育情報の公開

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	文部科学省ガイドラインと職業実践専門課程に従って要求される全項目について公表することを方針としている。	学校のホームページ上で公表している。		

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
職業実践専門課程の必須要件である学校自己評価報告書及び学校関係者評価書は、ECCコンピュータ専門学校ホームページに「学校基本情報」として情報を公開している。	・ http://www.ecc.ac.jp/outline/self-evaluation/

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	宇佐見真也
--------	------------	-------	-------

基準 10 社会貢献・地域貢献

大項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>社会貢献活動への参画を通して、卓越した実行力を有する専門学校づくりをめざしている。具体的には、学園の社会貢献・国際交流センターを通じて、ボランティア活動や地域のイベント支援、中学校への講座提供、清掃活動などの地域貢献活動に参加している。</p> <p>課題としては、教育資源（専門性）や施設を活用した社会貢献・地域貢献ができていない。特に専門性を生かした地域貢献活動を検討したい。</p> <p>留学生の受け入れについては、学園留学生事業部留学生センターと連携をとり、受け入れ態勢の整備状況に応じて募集目標を定め計画的に受け入れを行っている。現在 145 名の留学生を受け入れており、また、海外の教育機関との交換留学や、外国人と交流できる場を共有している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学園社会貢献・国際交流センター ・英会話授業（必須授業） ・EGP (ECC Gaming Plaza) ・EJP (ECC Japanese Plaza) ・バディプログラム ・Oulu 応用科学大学 交換留学 ・短期留学プログラム ・E3 見学研修

最終更新日付	2018 年 7 月 10 日	記載責任者	宇佐見真也
--------	-----------------	-------	-------

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	さまざまな社会貢献活動への参画を通して、卓越した実行力を有する専門学校づくりをめざす方針である。	学園の社会貢献センターを通じて、ボランティア活動や地域貢献活動に参加している。地域のイベント支援、中学校への講座提供、清掃活動など。	教育資源（専門性）や施設を活用した社会貢献・地域貢献ができていない。	
10-36-2 国際交流に取り組んでいるか	学生に身につけさせる3つの力に「国際力」を上げている。グローバル社会で通用する人材の育成を目標としている。	海外の教育機関との交換留学や、約140名の留学生受け入れを行い、外国人と交流できる場を作っている。		

点検中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
社会貢献活動への参画を通して、卓越した実行力を有する専門学校づくりをめざしている。具体的には、学園の社会貢献センターを通じて、ボランティア活動や地域貢献活動に参加している。地域のイベント支援、中学校への講座提供、清掃活動など。 また、海外の教育機関との交換留学や、約140名の留学生受け入れを行い、外国人と交流できる場を共有している。	<ul style="list-style-type: none"> ・英会話授業 ・EGP (ECC Gaming Plaza) ・EJP (ECC Japanese Plaza) ・バディプログラム ・Oulu 応用科学大学 交換留学 ・短期留学プログラム ・E3 見学研修

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	宇佐見真也
--------	------------	-------	-------

10-37 ボランティア活動

小項目	ア 考え方・方針・目標	イ 現状・具体的な取組等	ウ 課題と解決方向	エ イの参照資料等
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	学生への奨励と学校としての積極的な取組み推進を方針としている。	学園の社会貢献センターに専属のボランティアコーディネーターが配置されていて、学校や学生への案内や告知を行っている。	もっと多くの学生に参加して欲しい。告知や案内に工夫が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア案内 ・ボランティア活動証明書 ・ハピボラ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校としての積極的な取組みと学生への奨励と推進を方針としている。学園の社会貢献センターが中心となって学生ボランティアのコーディネートを行っている。学生への案内や告知は担任を通じて行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・山口学園社会貢献・国際交流センター

最終更新日付	2018年7月10日	記載責任者	宇佐見真也
--------	------------	-------	-------